

# インドネシア政治の構造と変動 (I)

—— 一つの覚え書 ——

なが い しん いち  
長 井 信 一

## < 目 次 >

はじめに

### I 独立達成当時における政治体系の特徴

1. 政治勢力の限定と特質
2. 政治的争点の規定契機

### II 1950年代の政治体系における変動

1. 1950～52年
2. 1953年半ば～55年
3. 1955年～57年（以上本号）
4. 1957～59年

### III スカルノ指導民主政の再検討

スカルノはやはり移行期にあるインドネシア社会が持つカリスマの指導者であろう。しかし歴史はかれと次に続くインドネシア社会をどう結ぶであろうか。—— 長井信一、「スカルノ：長かった闘争の道」、『エコノミスト』（「南北問題と日本」特集），1965年4月，168ページ。

## はじめに

筆者が上述のような疑問をもって結んだときから、約半年後に爆発した1965年9月30日事件は、それまで約6カ年にわたって「スカルノ指導民主政」と形容されたインドネシアの政治状況に「終焉の初まり」を告げることになった。それからおよそ一年半の、不安をはらんだ権力の流動状態は、1967年3月スハルト將軍の大統領代行就任によって、一つのピリオドが打たれたかのようなのである。こうして、インドネシアの新政府がうたう「旧秩序」(Ordre Lama) から「新秩序」(Ordre Bahru) への転換が本格的に始まったという印象がインドネシアの内外に一段と強められている。

9月30日事件を契機として変動過程にはいった新しいインドネシアの政治状況の展開の意味と性質と方向を正しく把握し、可能なかぎりの予測を行なうためには、この変動過程を少なくとも独立後の政治史全体の視野の中で位置づけなければならない。とりわけ、「旧秩序」と新政権側から非難されるスカルノ指導民主政の時期（1959～65年）に焦点を当て、それと前後の時期とを対比することによって変化と連続の諸相を明確にする手がかりをつかむことができる。本稿の意義はまさにそこにある。

そもそも、1949年末の正式独立以降、1959年にいたる10年間のインドネシアの政治状況の特徴はいかなるもので、それが指導民主政へなぜ、どのように変化したのか。それは、具体的に政治史的時期区分を行なう場合の次のような基準の内容とその変動という問題観点からとらえられる。(1) いかなる政治勢力（個人および集団）が Significant な政治勢力として存在したか、その中でどの政治勢力が権力を握っていたか、換言すれば、その権威と正統性の態様はいかなるものであったか。(2) いかなる政治的争点がいかなる政治勢力の間に存在したか、争点の種類はパーソナリティ、イデオロギー、政治文化を規定契機とするものか、それとも、その社会に存在する社会的、文化的、経済的な対立・矛盾の契機が政治的争点となって発現しているのか。(3) 国際的契機。以下において(I)独

立達成当時における政治体系の以上の諸契機の相互関連の全体としての特徴を検討し、(II)この政治体系に1950年代にどのような変動が生じたかを追跡し、(III)そうした文脈と視野から1959~65年の指導民主政を吟味することにした。

## I 独立達成当時における政治体系の特徴

### 1. 政治勢力の限定と特質

#### (1) 政治エリートと政治パブリック

一般に新興独立国の政治を取り扱った政治学者の研究では、ナショナルなエリートが唯一のSignificantな政治勢力として論じられる傾向があった(注1)。Herbert Feithは、独立達成当時におけるインドネシアの政治勢力の分析にあたり、政治エリートとかれのいわゆる政治パブリック(Political Public)とを論じている(注2)。この場合の政治エリートは、ナショナルな中央の政治指導層と同義語になっている。具体的には「政治危機を起こしたり、それに結着をつけたりするような政策決定に積極的に寄与する、おもにジャカルタ在住の200~500名の人々」を指している。政治エリートは、職業的には高級文官・将校・政治家(閣僚・国会議員・政党などの団体専従者)と少数の自由業・教員・新聞編集者からなり、学歴では西洋式の高校以上の教育を受けており、価値意識の点では、民族主義運動を中心に形成された近代的、都市的、インドネシア国民国家的な文化を全面的に志向していた。しかし、政治エリートの中には、小スンダ列島やスマラヴェシのradja(地方の伝統的土着支配者)やスマトラ北端のアチェ地方のDaud Beureuehのような伝統的回教政治指導者は含まれない。ただし、この種の地方の伝統的指導者はインドネシア民族主義運動の近代的、都市的文化に同化されず、ナショナルな政治には散発的にしか参加できなかった

たからである。

他方政治パブリックとは〔エリートより〕「政治的影響力が少ない」が、「ナショナルな政治に影響を与えることができる行動をとる能力があると自分で思っている人々」のことで、具体的には1950年当時100~150万と推定された新聞購読者層に等置された。

政治パブリックは、公務員や外国企業のホワイト・カラー勤労者や、ステータスの点でそれに同等の村役人、宗教関係役員、労働運動指導者、中規模の商人、革命戦争参加者などからなり、たいていがKetjamatan役所所在地以上の規模の町の住民であり、文化的には政治エリート文化を稀薄化されたかたちで抱いていた。しかし、政治パブリックの中には、華僑、ユーラシアン、アラブ系市民の大半や革命闘争期にオランダ側に積極的に協力したインドネシア系市民の大半も含まれていた。

Feithの政治パブリックという発想は、自分が属してきた伝統的社会参照集団以外の人々とコミュニケーションを行なう精神的欲求をもつに至った人々、すなわちKarl DeutschのいわゆるThe mobilized section of the population(注3)中の政治的意見をもつ人々に着眼したものである。

ちなみに、インドネシアの政治エリートについて、岸幸一氏はその著『スカルノ体制の基本構造—「指導される民主主義」論—』(アジア経済研究所、アジア経済調査研究双書第131集、1967年)22ページで、「慣習(adat)と慣習法(Hukum adat)における地域的、種族的差異を克服して共通的な人種の〔?〕条件による単一国家の形成を理想とした」intelligentsia eliteと、伝統的支配層のなかから西欧的教育の洗礼を受けた結果として出現した“modern traditional elite”〔sic〕との対立があったと記している。eliteという言葉をこのように使



うことは、第1に論理的にまちがっている。なぜなら、一国の政治的エリートに二つあるということとはありえないからである。第二に“modern traditional elite”[sic]という英語は意味をなさない。おそらく Benda のつかっている modernizing traditional elite という言葉（その概念内容はもちろん異なっている）から誤った援用を行なったものと思われる。

エール大学の Harry Benda はビルマ、北ベトナム（おそらく南ベトナムも）とともにインドネシアのナショナルな政治エリートを intelligentsia elite と規定し、他方ラオス、カンボジア、タイ、マレーシア、フィリピンのナショナルな政治エリートを modernizing traditional elite と定義した。Benda の分類によれば、modernizing traditional elite は文字どおり、依然として伝統的支配に正統性の基礎をもつ伝統的エリートがナショナルな政治エリートを構成し、この伝統的エリートの中で西歐式教育を受けた少数派が優越し、主導権をもっていることを意味する。他方、intelligentsia elite は社会の他の支配集団の教育ある構成員だからではなくて、インテリゲンチヤなるがゆえに支配するのである（注4）。

逆に言えば、ナショナルな政治エリートとしてのインテリゲンチヤ・エリートの存在は、(1) ナショナルな政治エリートとしての伝統的政治エリートの廃絶、または、(2) 他に政治権力を行使できる社会集団がないことを含意し、前提とする。この前提条件は、インドネシアでは歴史的に妥当する。

すなわち、第1に、インドネシア各地の土着伝統的支配層は、オランダの植民地支配下において、「直接支配」地域ではオランダ植民地政府の下で土着官僚として組み込まれ、その意味で政治的には従来もっていた権力の地位からはずされた。他方、

「間接支配」地域では、伝統的支配層がそれまでもっていた権力は温存された。しかし、「植民地支配」のゆえに、インドネシアの地方の伝統的支配層は、独立インドネシア全部に相当する領域にナショナルな政治エリートとして存在したことはかつてなかった。さらに、間接支配地域で温存されていた伝統的支配層も、インドネシア民族主義者の対オランダ武力闘争の過程で、オランダ側に同調するものとして廃絶または弱体化されてしまったのである。

第二に、ナショナルな政治エリートとしてのインテリゲンチヤとは別に、これに対抗してあるいはこれに代弁させて政治権力の行使に当たれるほど強力な自立的な社会集団（大土地所有階級、ブルジョアジー、労働階級など）は存在しなかった。Benda の指摘によれば、ジャワの伝統的支配層の中の prijaji（土着官僚層）は、植民地支配前には、ヒンズー文化的政治社会制度のゆえに土地貴族であったことはなかったし、植民地政府下の土着官僚となつてからは俸給生活者であつた。そうした背景から、インドネシアには土着の大土地所有階級は存在しなかった。同様にインテリゲンチヤ・エリートに政治的に対抗またはインテリゲンチヤ・エリートを政治的代弁者として使うほど強力な土着ブルジョアジーは独立達成当時には存在しなかった。さらに、労働運動は、インテリゲンチヤ・エリートを政治的にコントロールする立場にはなく、逆にインテリゲンチヤ・エリートのコントロールする種々の政党の系列下にあった。

こうして、独立達成当時のインドネシア政治エリートの存在根拠は、西洋式教育の結果反植民地主義的ナショナリズムに目覚め、植民地権力を顛覆する運動に主導的役割を演じ、とくに独立武力闘争過程と独立早々の国家経綸に必要な専門的知

識・技倆をもつ者として有用な機能を果たした点に、つまるところかれらがインテリゲンチヤであったところに求められることになる。

その意味でのナショナルな政治エリートとしてのインテリゲンチヤ・エリートのパワーの基盤は結局、官僚・軍部に対するコントロール、政党からの支持、それに政治エリートと政治パブリックとの間に存在するインフォーマルな個人的紐帯にしばられる<sup>(注5)</sup>。

西洋式教育を受けた人々の最大の就職先は政府機関であり、それゆえに、政府をコントロールする政治エリートは、経済的恩恵と社会的ステータスについての価値賦与 (indulgence) と価値剥奪 (deprivation) を行なう最大の力を政治パブリックに対して持っていた。そして、この影響力を行使する単位ないしチャネルは、パーソナルな紐帯に基づく政治的派閥であった。こうした派閥が政治エリートの構成メンバーの間に形成され、別の角度から見れば、政党や官僚機構の中にこれら派閥が代表されていた。

さらに、独立達成当時のナショナルな政治エリートは土着「伝統的支配」層としてのそれではないと述べたが、ナショナルな政治エリート、なかんずく「伝統的支配層」末端の下層 prijaji 出身の個々の構成メンバーについていえば、それぞれの出身地方の大衆と政治パブリックから、「伝統的支配」の伝統性が延長されたかたちの支持があったことは別問題として考えられる。

## (2) 政党

以上において、政治エリート、政治パブリック大衆という、いわば垂直的分析を行なったが、次に、いわば政治の水平的分類の視角から政党に焦点を当てる。独立達成当時におけるインドネシア政治エリートは、民族独立運動のにない手だった

人々であり、インドネシア民族独立運動は、戦前には次のような主要な異なる系統からなっていた。

(1) 回教政党 (Sarikat Islam, Nahdatul Ulama 等), (2) 共産主義系 (インドネシア共産党と民族共産主義者タン・マラカ派), (3) 民族主義系 (インドネシア国民党、後にインドネシア党、とハッタ・シャフリールのみきいるインドネシア教育クラブに分裂)<sup>(注6)</sup>。

しかし、結局第2次大戦前オランダ植民地政府の弾圧が強まるにつれ、インドネシア民族主義運動の正面舞台における主力となったのは、民族主義系の左派であった。こうした植民地政府に反対する民族主義者は、植民地政府に協力的な土着官僚を中心とする伝統的、保守的 literati 勢力に対する敵意を深めた<sup>(注7)</sup>。

さらに、こうした植民地政府の土着貴族層に対する全面的支持は、イスラム文化の発展を阻むものであるとする回教サントリ勢力の prijaji エリートと植民地政府との緊張が高まった。

ところが、太平洋戦争下の日本軍政期に至り、軍政当局の政策によって政治勢力としての回教系の比重は急激に増大していった。これは義勇軍、兵補の創設によってインドネシア人に準軍事教育が日本軍の手で行なわれたことと、青年民族主義者グループ「45年組」の出現とあわせて日本軍政期間における意義深いできごとだった<sup>(注8)</sup>。

1945年8月17日の独立宣言以降1949年まで続いた対オランダ武力闘争の時期には、特に1945年11月に革命共和国が施行した多数政党制の下で、戦前、戦中の政治勢力が政党活動に乗り出した。その中で、シャフリール、タン・マラカ派、共産党などの戦時抵抗派と、戦争中に日本軍政当局に「協力」の姿勢を示した政治勢力の間に、「協力」「非協力」の問題が重要な争点となった<sup>(注9)</sup>。

革命共和国で党勢が大きかったのは、インドネ



シア国民党と回教政党マシュミであったが、特に戦時抵抗派として武力闘争期の前半に有力であった共産党と、タン・マラカ派が1948年9月の共産党のマディウン事件で潰滅に近い状態におちいった後、ハッタやシャフリールを中心として、マシュミとインドネシア国民党(PNI)の西欧的合理主義派が革命共和国の権力の主流を占めることになった。1949年末に独立が達成された時、インドネシアで権力の中心に戻ったのは、ハッタを頂点とするこの勢力であった。ハッタが有力な地歩を得た一つの理由は、マディウン反乱の粉砕で、ハッタの軍部における声望が高まったことであり、いま一つは、独立闘争中の国際交渉の場で、共和国指導者のなかで、オランダ、アメリカの信頼がもっとも厚かったことである。

これは、独立闘争期の政治指導層内における今一つの重要な争点であった対オランダ交渉派と闘争派の対立の問題としてみれば、1947年の正式独立は、対オランダ交渉派による妥協の産物であり、未解決の経済問題や西イリアン問題を残したことになる。

## 2. 政治的争点の規定契機

以上で、独立達成当時のインドネシア政治勢力を政治エリート(と政治パブリック)および政党に焦点をあて、その特色と歴史的背景とを点描した。次に、これら政治勢力(主要政治指導者、政党、軍部)部の間にいかなる争点が存在したかを考察する。

### (1) 狭義的政治的争点

これには、第1に、主要政治指導者間の個人的対立、第2に、個人および政治集団の間の自覚されたイデオロギー的対立がある。もっとも実際には、政治指導者間の対立を規定するものとしてのパーソナリティの契機とイデオロギー的契機とははっきり弁別できない場合がある。

### (i) 政治的パーソナリティ

Feith は、独立達成当時のインドネシア政治エリートの中に政治的パーソナリティとして Administrator (実務重視) 型と solidarity-maker (国民統合重視) 型の顕著な対照を認める。すなわち、独立革命遂行の過程で革命共和国の行政と対外関係の処理に近代的専門技能を不可欠とする一方、人民の士気を高め、紐帯を強め、一致してオランダに当たるための大衆組織化とシンボル操作が必要であった。第1の機能遂行の能力をもち、主としてそれに従事したグループを administrator 型、第2のそれを solidarity-maker 型と Feith は分類する。この二つの型が政党・政府・軍部など有力な各政治勢力の中に存在し、ハッタは administrator 型を、スカルノは solidarity-maker 型をそれぞれ代表すると Feith は考えた。Feith の administrator 型と solidarity-maker 型の両分法は Lucien Pye がその著 *Politics, Personality and Nation-building* で用いた administrator 型と politician 型の両分法と類似しており、こうした発想はつとに Harold D. Lasswell が *Psychopathology and Politics*(1930) 中で提起した political administrator と political agitator との対置にさかのぼれよう。

### (ii) 政治イデオロギー的対立

共産主義のような近代的イデオロギーは、独立達成当時の政治エリートの間では、政治的争点の規定契機として重要ではなかった。マディウン事件以降イデオロギー政党としての共産党が政治の正面舞台から影をひそめたため、独立達成当時の政治エリートは、基本的には前述のように political-personal elite (派閥) として行動する性質のものであった。逆に、共産党がアイデットの指導の下に活動を本格的に復活する1952～53年以降にインドネシア政治的争点における近代的イデオロギー

の契機が重要になるのである。

### (iii) 軍部と文民指導者との緊張関係

独立達成当時における軍部首脳は、権力の中心にあったハッタに代表される文民指導者との関係がよく、独立達成の武力闘争に中心的役割を果たした功名心も独立当座の政府が行ないえた十分な価値賦与によって酬いられて、政治の正面舞台には出ていなかった。

(2) 経済的、社会的、文化的対立・矛盾の契機が政治的争点となって発現する場合

#### (i) ジャワと外島との間の対立

この基本的対立は、ジャワという人口過剰な輸入地域と、石油・コプラ・スズなどの輸出産品を産出するスマトラ、スラウェシ、カリマンタンなどの諸島との間の経済的利害上の矛盾や、東・中部ジャワに強い共産主義の勢力に対する他地域の反感の問題として考えられることが多い。しかし、ジャワ―外島間の対立を構成するものとして、ほかに次のような社会的、文化的契機が含まれている。それは、インドネシア総人口の約45%を占めるといふ最大の種族でもっとも洗練された文化をもつ東・中部ジャワのジャワ族が他種族を支配する可能性から起こる問題である<sup>(注10)</sup>。

#### (ii) 主要政党の aliran 系列

PNI、マシュミ、ナフダトゥル・ウラマ（略称NU）という三主要政党は、それぞれ歴史的に形成された独特の社会的、文化的 aliran（流れ）を明確なかたちで代表するものである。すなわち、インドネシア国民党はジャワの伝統的社会上層を占めていた貴族層から出た官僚の党である。かように、PNIの力は基本的にジャワ族のエリート<sup>(1)</sup>の党であるところにある。PNI 以外に、それから分かれた党を含め、PNI とだいたい同じ aliran に属するいくつかの小政党があり、これら諸政党の間に共通な

は回教 aliran に対する敵意である。

この回教 aliran に属するのが、マシュミ、NU、Partai Sarekat Islam Indonesia（略称PSII）その他4,5の地方政党である。マシュミは既述のように日本軍政期に種々の回教グループの連合体として結成されたが独立革命期にはいってまもなく、同名の政党として再発足した。しかし、PSIIは1947年、NUも1952年にマシュミから分かれた。これらの脱退が起こった後のマシュミは、回教近代派を代表するものとなり、地域的基盤は西ジャワと外島で、篤信な回教徒の中小商人が支持層だった。他方NUは、保守的、伝統主義的で Sufism 系統のジャワ・イスラームを代表し、おもに東部ジャワの地主層に属する回教教師 Ulama や Kijaji<sup>(注11)</sup>と、中・東部ジャワの回教役職者（イスラーム法廷や宗務関係の役人）の支持を受けた<sup>(注12)</sup>。このように、回教政党の間にも異なった aliran が存在したが、H. Feith は、イスラーム——商業的とジャワ貴族的という二政治文化の基本的対立を指摘するのである。

#### (iii) ジャワ―貴族的政治文化―と回教―商業的政治文化―

この両政治文化の形成は次のような異なった歴史的条件に基づく Feith は考える。(1)イスラーム渡来以前のインドネシアは、政治組織的に(イ)水田米作に基礎をもつ内陸の帝国（特に東・中部ジャワのきわめて肥沃な火山盆地）、(ロ)焼畑耕作を行ない、大規模な政治単位がなかった内陸社会、(ハ)海上通商に基礎をもつ権力が支配する沿岸社会の三つに分類される（オランダの歴史家ファン・リュールの規定）。(2)イスラームの浸透は(イ)沿岸商業社会に早くから最も強く行なわれ、ついで多くの内陸焼畑耕作地域に広まった。(ロ)東・中部ジャワ内陸の水田米作地帯には回教のインパクトは最も軽微で、支



配属にも被治者の間にもヒンズー、精霊崇拜の伝統的信仰慣行が多く重層的に残った。(イ)回教がほとんどはいらなかったヒンズー教のバリ島、精霊崇拜のミナハサ、北タパヌーリ、フローレス島、チモール島（後にキリスト教化される）。(3) オランダのインパクトの地方差、(イ)オランダの経済的、政治的インパクトが最も早くから加えられたのはモルッカ群島とそこに至る香料貿易路の港市およびジャワ島であった。ジャワの伝統的商業勢力は衰退する一方、伝統的貴族層の勢力はオランダ植民行政の官僚として温存され、またジャワの人口は1815年の450万から1940年の4840万へ増えた。(ロ)ジャワ島以外で19世紀後半のプランテーションや鉱山の開発で変容した地域（例、東スマトラ）。(ハ)ジャワ島以外でオランダのインパクトによる社会変容がほとんどなかった地域（ボルネオ、スマトラの一部）。

こうした異なる歴史的条件の複合の中から形成された(1)「ジャワ貴族的」政治文化はジャワ内陸の水田耕作に基礎をおいた往時の帝国の国家組織から発生し、回教の影響も浅く、長期にわたるオランダの強いインパクトから、人口密度の驚くべき稠密化、社会的紐帯の空洞化、伝統的商業勢力の衰退を結果した歴史的背景をもつ。(2)「回教一商業的」政治文化は、スマトラ、ジャワ北岸、ボルネオ、セレベスといった、海上通商に基礎をもつ沿岸社会から発生し、回教は最も深く浸透したが、オランダのインパクトは比較的軽微であり、今世紀にはいって現地人商業勢力が復活したという歴史的背景をもつ。これに支配されるのが東・中部ジャワの「サントリ」（敬虔な回教徒）、同じくミナンカバウ、アチェ、バンジャル、ブギスの回教徒である。

独立達成当時この両政治文化の間ではつぎの点が対照的であった。(1)経済行為は「ジャワ貴族

的」政治文化では軽視されたのに対し、「回教一商業的」政治文化では尊重された。(2)前者は汎神論的基礎に立つ世俗国家形態を支持するのに対し、後者は回教に基づく国家形態 Negara Islam を支持。(3)オランダに対する反感は前者のほうが強かった。(4)華僑に対する反感は後者のほうが強かった。(5)前者が自国伝統第一主義であるのに対し、後者は一般に近代西ヨーロッパの影響を受容する姿勢がより強かった。(6)前者のほうが社会主義思想にはるかに強い共感をもっていた。

以上のような基本的対立の諸契機に規正されて、独立達成当時のインドネシア政治指導層内には、独立インドネシアの未来像と、それへのアプローチについて、次のような共通点と差異が存在した。

#### (a) 共通点

(1) インテリゲンチヤ・エリート of 国民統合への志向——統一民族国家への共通の願望。

民族運動の内部にすでに存在した全インドネシア民族的、近代的単一文化をインドネシア社会全体に普及させ、ジョクジャカルタを中心とする革命共和国人口の大部分にいきわたっている中央政治指導層との一体感を全国に浸透させる。

#### (2) 民族の独自性の強調

オランダ支配下の資本主義経済の浸透によりインドネシアの社会構造が破壊された点を重視し、かつてのインドネシア固有の村落共同体とその慣習（ムシャワラー話し合い、ゴトン・ロヨン—互助など）を理想化する。そこからインドネシア特有の意味における集団主義や社会主義がプラスのシンボルとなり、資本主義・自由主義・個人主義は負のシンボルとなる。

#### (b) 対立点

(1) ハッタに代表され、サルタン・ハメンク・

ブオノ、ジュアンダ、ウイロポ、ルム、レイメーナらを含む administrator 型グループは、独立達成直後の実務的問題の解決に一義的関心を集中する傾向をもったのに対し、スカルノを含む solidarity-maker 型グループは、繁栄・正義・調和・力強さにみちた未来のインドネシアというヴィジョンと、それにかかる黄金の橋としての革新的努力の重要さに力点をおく expressive politics に関心をもった。しかし、どちらのグループも当面の行政問題を長期的な未来像に連結するのに必要なミドル・レインジ的目標を計画しなかった。

(2) administrator 型グループに属する人々は、経済開発の計画化を考え、国民の生活水準の漸進的引上げを目指していたのに対し、スカルノを代表とする solidarity-maker 型グループの経済問題に対する関心は低く、そのスローガン pembangunan (建設) は、むしろ、政治・社会的意味のほうが強かった。

(3) 民主主義と立憲民主政、大多数のインドネシア政治指導層の見解では、民主主義とは政府が国民の意見を聞き、その支持を得て行動するとかざりでの国民の政治参加を意味し、それを実現する制度の一つとして議会制度の活用が考えられたが、代議機能を果たすものとしての議会制度は考えられなかった。かれらの考える民主主義には、西欧流の「個人の権利」、「多数決」、「少数派の権利」、「制度化された反対派」という概念は無縁であった。

こうした民主主義のイメージは、49年末の独立に際し、とりわけ国際的条件を重視した実際の理由もあって、権力の中心的地位を得た政治指導層間の少数派を中心に採用された西欧型の立憲民主制とはすこぶる異なるものであった。にもかかわらず、立憲民主政は独立以降1957年3月の第一期

に、制度としてのみならず、実際に慣行としても機能したとして Feith はつぎの特徴を指摘するのである。(1) 文民の優越。(2) 政党がすこぶる重要であった。(3) 権力闘争の場でも憲法と密接な関連のある「ゲームの規則」が尊重された。(4) 政治エリート的大部分が立憲民主政に関係あるシンボルにある種のコミットを行なっていた。(5) 市民的自由の侵害はまれであった。(6) 政府は強制力行使に慎重で消極的であった。

(注1) Clifford Geertz は “Javanese Kijaji: The Changing Role of a Cultural Broker” (*Comparative Studies in Society and History*, Vol. II, No. 2, Jan. 1960, p. 228.) でこの点を論じている。

(注2) Herbert Feith, *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia 1950-1957*, Cornell University Press, 1962, p. 108.

(注3) Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication*, New York, Technical Press of M. I. T. and Wiley, 1953, pp. 100~104, 240.

(注4) Harry J. Benda, “Political Elites in Colonial Southeast Asia”, *Comparative Studies in Society and History*, Vol. VII, No. 3, April 1965, pp. 234.

(注5) H. Feith, *op. cit.*, p. 107.

(注6) 戦前のインドネシア民族主義運動の諸系列については、次のものを参照。

Robert van Niel, *The Emergence of the Modern Indonesian Elite*, The Hague and Bandung, W. van Hoeve Ltd, 1960.

Harry J. Benda, *The Crescent and the Rising Sun*, The Hague, van Hoeve, 1958.

Ruth T. McVey, *The Rise of Indonesian Communism*, Cornell University Press, 1965.

(注7) Clifford Geertz, *The Social Context of Economic Change: An Indonesian Case Study*, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology, p. 91.

(注8) 軍政期における回教政治勢力の台頭については、Benda 前掲書、青年民族主義者グループについては西島重忠、岸幸一『インドネシアにおける日本軍政の破綻』(早稲田大学社会科学研究所, 1958年)参照。

(注9) 1945~49年の革命武力闘争期については、



George McTurnan Kahin, *Nationalism and Revolution in Indonesia*, Ithaca, N. Y., Cornell University Press, 1952.

(注10) Daniel Lev, *The Transition to Guided Democracy: Indonesian Politics, 1957-1959*, Cornell University, Monograph Series, 1966, pp. 3~4.

(注11) Kijaji については, Clifford Geertz, *op. cit.* 参照。

(注12) Daniel Lev, *op. cit.*, p. 8.

## II 1950年代の政治体系における変動

以上のような特徴をもった独立当時におけるインドネシアの政治体系と、1959年以降の「スカルノ指導民主政」下における政治体系との間には、どのような連続性と非連続性があるのだろうか。それを確かめるためには、その間のおよそ10年にわたる1950年代のインドネシア政治の展開を、政治体系における変化の観点から吟味しなければならない。この観点から見ると、1950年代の政治史は、(1)1950~52年、(2)1953年半ば~55年、(3)1955~57年、(4)1957~59年の4局面に区分される。

以下その順でインドネシアの政治体系における変化を析出する。

### 1. 1950~52年

1949年12月27日にオランダから正式に独立を承認されて連邦共和国となったインドネシアは、翌1950年8月に単一共和国に改まった。この単一共和国の成立は、独立闘争中オランダのバック・アップの下に作られ、独立とともに連邦共和国のメンバーになっていたBFO構成各国の指導者層としての各地の伝統的支配層が、連邦共和国の解消によって制度的にもナショナルな政治エリートの外に置かれるようになったことを意味した。

この単一共和国のナショナルな政治エリートは先に述べた意味でのインテリゲンチヤ・エリートであったが、その中でも1950~52年の局面で権力

の中心にあった政治指導層はおもに政治パーソナリティの型としては、前述のような administrator 型に属していた。独立直後のこの時期における政治指導層の手には、政府のポストの点でも、それに伴う社会的ステータスの点でも、価値賦与を行なう材料に事欠かなかった。これについては、特に1950~53年半ばの時期には朝鮮戦争による1次産品ブームが幸いしたといえる。

独立当初のこの時期には、国際関係の面でも第2次大戦に勝利をおさめた民主主義国としての欧米諸国との交渉に有効な役割を果たしうる西欧式教育・文化オリエンテーションをもつことが、政治指導層の一つの重要にして必要な条件であった。いま一つの条件は国内統治の面で新しい政府を運営するに役だつ知識と技能をもつことであった。

ナショナルな政治エリートの中でも、こうした資格条件を備えた特に administrator 型の人々がこの時期に指導層を形成していたのは、その意味で理解できる。

### 2. 1953年半ば~55年

ところが1952年に政治勢力間の分布状況を変化させる次の三つの重大な事態が生じた。第1に、同年10月27日の軍部クーデター未遂事件である。事件の発端は、ジョクジャカルタのサルタン Hamengku Buwono 国防相(同氏については本特集の岸幸一「インドネシアの国民国家の形成における慣習首長の地位と役割」を参照)らを中心とする administrator 型の政治指導層が独立武力闘争を通じて形成された軍隊を合理化し縮小しようと図ったのに対し、もともと日本軍政下の「義勇軍」教育に初まり革命共和国内の各政治勢力の軍事部門としての活動を通じて出現した「革命軍隊」の性格から、インドネシア軍隊の大部分を占めていた「職業軍人以外の出身者」からこの軍縮計画に対する猛烈

な反対が起こった。この紛争は、軍部内で administrator 型グループと solidarity-maker 型グループの鋭い対立を生んだのみならず、軍縮計画を推進しようとする Hamengku Buwono 国防相など政府側の型の administrator グループに対し、議会においても国民党の Sidik Djojokusarto が代表する solidarity-maker 型グループが政府の軍合理化計画に大々的な反対の動きを示した。こうして尖鋭化の一途を辿った対立の末、軍部の合理化派は1952年10月17日に議会の解散を断行すべく行動を起こし、スカルノ大統領に迫ったが、大統領の拒否にあって、結局この企ては失敗した。これを契機に合理化グループの指導者ナスチオンは陸軍参謀長の職を解任され、軍部の指導権は solidarity-maker グループの手に移った。

さらに、この軍指導部自体の分裂によって政治勢力としての軍部の比重は1955年までしばらく低下することになった。それとは逆に政治的比重を増したのは、国民党を中心にした諸政党の solidarity-maker グループであり、また政党と軍部の solidarity-maker グループを支持したスカルノ大統領であった。

こうして、1953年のアリ・カストロアミジョヨ内閣の成立は1650～52年の局面に比べ、権力の中心にある政治指導層が administrator 型から solidarity-maker 型へ、政党的にはマシュミより国民党系中心へ移ったことを示した。

この政治勢力間の分布状況を変化させる上に、ほかにあずかって力があつたのは、インドネシア共産党の新しい動きと、ナフダトール・ウラマ党のマシュミからの分離であった。

PKI は、1948年のマディウン事件から数年の雌伏の後、1951年1月に党の指導権を握ったアイディットの下で「民族統一戦線」の新路線を1952年

1月の全国大会以降打ち出すことになった。この新路線は帝国主義者、封建的勢力、買弁ブルジョアジーを敵とし、労働者・農民・民族ブルジョアジー・インテリの中に民族統一戦線を固めるというもので、国民党を民族ブルジョアジーと規定してこれに協力し、買弁ブルジョアジーのマシュミ党を主要な敵として攻撃した。

この「統一民族戦線」路線を成功裡に遂行するのに必要な党組織の拡大のため、PKI は、1952年3月から党员拡大運動にのり出し、その結果、1952年3月当時の7910人から1954年3月の第5回党大会までに16万5206人に急上昇した<sup>(注13)</sup>。それについて直ちに翌年の総選挙を目指して一年間の第2次党员拡大運動が実施され、それを通じて、1956年2月当時で100万に達するに至った。またその関連で、SOBSI（インドネシア労働組合連合）、BTI（インドネシア農民組合連合）など PKI 系の大衆団体が強化された。こうして党組織の拡大・強化に努めながら、PKI は第1次アリ内閣の中核である PNI への協力を進めていった。

軍部指導層の分裂、PKI 勢力の急激な増大とともにこの時期のインドネシアの政治勢力関係に変化を生じたいま一つの要因は、ナフダトール党のマシュミ党からの分離であった。

独立武力闘争がはじまってまもなく政党として再発足したマシュミ党の主要構成組織である NU とムハマディヤの間には、次のような違いがあった。すなわち、革命共和国でマシュミ党に割り当てられた閣僚のポストは、西洋式の高等教育を受けたムハマディヤ系指導者が大半を占め、回教教育の背景をもつ NU 系指導者にはほとんど与えられず、かれらは回教系ゲリラ集団 Hizbullah や Sabillilah の指導者の役割を受けもっていた。ここにも NU のムハマディヤに対する反感がめばえてい



た。地方農村の伝統的回教指導者に対して大きな影響力をもつ NU は、独立後の議会政治の文脈では、マシュミ党に対する大衆の支持をつなぐ主要なパイプとして重要性を増したが、マシュミ中心の内閣でも、宗教大臣のポストを NU の首席 Kijaji Wachid Hasjim が占めるにすぎなかった。ところが Wachid Hasjim が主管事務について議会で攻撃され、マシュミ党主流派によって宗教大臣のポストからはずされそうになったのを機に、多年 NU がマシュミ党の主流であるムハマディア、特にナッシール派に抱いていた不満が爆発し、ついに1952年8月末マシュミから分離・独立した。その後 NU は、第1次アリ内閣に入閣して、PNI と協力を強める方向へ進んでいった。

このように1952年以降に起こった政治勢力関係の変化は、ナショナルな政治におけるエリート（と政治パブリック）の構成内容と政治的争点の規定契機における変化をも意味することになる。

すなわち、エリート（と政治パブリック）の構成上、独立当初の第一局面における西洋式教育・文化オリエンテーションという契機のほかに、伝統的回教教育、文化オリエンテーションの契機が特にサブ・エリートと政治パブリックに関して一つの重要な規定条件として機能し始めるようになった。

NU の独立の政党としての活動開始の意義はそうのように考えられる。

第2に、10月17日事件以降の軍指導部の性格、それとの関係における PNI 主流派の性格、PKI のカム・バック、NU のマシュミからの分離に認められるように、ナショナルな政治エリート内において solidarity-maker 型の比重が高まってきた。

第3に、1955年の総選挙にそなえて諸政党が長期間激しく地方農村まで宣伝・組織活動を展開し

た。それを通じて、インドネシア社会に古くから存在する固有の社会的・文化的矛盾・対立の契機が政治的争点として顕在化・自覚化されるに至った。先に述べた aliran 別に PNI, NU, マシュミの各主要政党はそれぞれ各種団体を村落レベルまで系列化した。逆に、こうした村落レベルで激化したコミューナルな対立は政治エリート内の分極化を促進する結果を生んだ。

第4に、PNI, NU, マシュミの、いわば「aliran 政治」とは異なり、カム・バックしてきた PKI が、近代的イデオロギー政党として大衆の社会・経済的利益を真向うから押し進めようとする強力な平等主義的アプローチは、aliran という伝統的紐帯のチャンネルの上に安住してきたエリート全体に対する脅威になってきた。

### 3. 1955～57年

この第三局面において生じた政治勢力の配置状況の重要な変化は、まず第二局面で指導層内の分裂により低下していた軍部の政治的比重が高まってきたことである。1955年総選挙に備えて第1次アリ内閣下で激しく展開された選挙運動により、前述のように諸政党内の政争は尖鋭化した。この政争は政府諸機関の中に広がり渡り、腐敗が増大し、文民指導者は国民全体に対して権威ある指導性を本来あるべき姿で発揮できなくなった、と軍部の多くの指導者は考えるようになった。さらに、軍将校は、こうした文民政治家や官僚に比べ、以前より社会的ステータスが低下することになったのは不公平だと感じるようになり、それは一般化された形で軍事予算の不足としても表明された。こうした事情の下で独立武力闘争以来、共和国の国家的統一と権威の維持に決定的な役割をになっていると考えている軍部指導者は、軍部が統一された政治勢力として救国の道に向かわねばならぬ

時がきたと考えるようになった。こうした軍部の動きに大きく影響したいま一つの契機は、PKI の勢力増大であった。

こうした経緯のうちに「10月17日」事件以来分裂していた軍部の内部の両派は、1955年2月ジョクジャカルタで大会同を行なって和解に達した。この再統一に成功した軍部は、同年半ばに軍部人事をめぐって、結局第1次アリ内閣を崩壊に導いた。その後をおそったマシュミの Harahap 首班内閣の下で1965年9月に举行された総選挙は次のような結果を示した。

1965年9月の総選挙結果

	得票数	百分比 (%)	議席数	暫定議会議 席数
P N I	8,434,653	22.3	57	42
マシュミ	7,903,886	20.9	57	44
N U	6,955,141	18.4	45	8
P K I	6,176,914	16.4	39	17
その他	8,404,705	22.0	59	122

(出所) Arnold C. Brackman, *Indonesian Communism: A History*, p. 218.

この総選挙の結果は、それ以降の政治的争点の構成契機に次のような新しい変化を生むことになった。第1に、PKIの大躍進は、軍部のみならず、PNI、マシュミ、NUなどの主要政党にPKIへの警戒心を高めさせた。総選挙後の新内閣はPNI、マシュミ、NU、PKIの四党からなる「4本の脚をそなえた馬」でなければならぬと強調したスカルノ大統領の意見に反対して、結局PKIを除く三党連立内閣になったのにも、PKIの勢力の大躍進によって高まった他党の警戒心が反映されていた。

第2に、ジャワとジャワ以外の諸島との間の対立がますます顕著に現われるに至った。この対立は、直接的には外島地域の1次産品が獲得した外

貨収益の地方経済への還元が不十分・不公平だとする各関係地方の不満が、各地方の出身者で構成されていた地方軍管区が抱いていた予算不足の不満と結んで、1956年末からスマトラなど外島の地方軍管司令官 panglima の中央政府に対する命令不服従の形をとって現われた。しかし、この対立が、経済の契機だけではなく、先に述べたような古くからの社会的、文化的対立の契機を含んでいたことは、総選挙における投票の地方的分布でジャワ中心のPNI、NU、PKIに対し、マシュミが外島を代表し、上記の地方反乱をマシュミ主流派が非難しなかった事実裏付けられた。

第3に、上記のような腐敗、非能率、分裂が政治勢力の中に深まってきた時、スカルノ大統領の政治的な役割と比重が急激に上昇した。スカルノは1956年、東欧、ソ連、中国などの社会主義国の歴訪から帰国した直後の10月、「指導民主政」をはじめて示唆し、翌年2月にその構想Konsepsiを明らかにした。この構想で、スカルノは、共産党を含む全政党からなる内閣の組閣と、労働者・農民・民族企業家などの代表から構成され、多数決によらず「総意」によって活動する国民審議会の設立を呼びかけた。

スカルノ大統領が提唱する「指導民主政」構想は、1957年2月に正式に明示されて以降着々と実現に移された。この構想を争点とする新しい政治勢力の配置状況は次のようになった。すなわち、1956年末以降、中央に反抗を始めた地方軍部はこれに反対したのに対し、ナスチオンの率いる軍の中央指導部はスカルノ構想に積極的な支持を与えた。政党の中では、民族統一戦線路線にのっとり連合政府の立場をとるPKIはもっとも活発な支持勢力であった。その他の諸政党は、地方反抗グループを実質的に支持するマシュミが、カトリッ



ク党とともにはっきりと「指導民主政」構想に反対したのを除き、PSI（インドネシア社会党）、IPKI（インドネシア独立擁護連盟——軍系統）、PSIIは受動的に従った。PNIはPKIとは違った意味で「指導民主政」構想を大いにバック・アップした。すでに述べたように、インドネシアの政治エリートの考える「民主主義」に西欧流の「個人の権利」、「多数決」、「少数派の権利」、「制度化された反対派」という概念が無縁であったとすれば、そもそもかれらが「指導民主政」構想に積極的に反対する主体的理由はない。むしろ、PNIのような政党が「指導民主政」構想を支持した理由としては、

1957年の地方選挙でジャワの第一党に躍進したPKIの勢力伸張に直面して、それまで急進的イデオロギーを口にししながら、社会的現実としては明らかに保守的であり、aliran 政治という伝統的チャンネルに安住していたエリートが、PKIの挑戦に対する解答を「指導民主政」に求めたと考えられる。

（注13） Donald Hindley, *The Communist Party of Indonesia, 1951~1963*, University of California Press, 1964, p. 79, p. 80.

（調査研究部東南アジア第1調査室長）

アジア経済調査  
研究双書 (134)

## 中米共同市場

大原美範 編

第1章 中米諸国の経済構造.....	山口 岳 志
—— 中米の概観・中米諸国の経済構造 ——	
第2章 中米における経済統合の必要——LAFTA との比較において——.....	西 向 嘉 昭
—— 中米諸国の経済発展過程・中米諸国の輸入構造と生産構造の変化・中米諸国の経済の特徴と経済統合の必要 ——	
第3章 中米共同市場の結成過程.....	水 野 一
—— 序論・形成期——中米経済協力委員会の設置・組織期——統合のための各種条約・協定の締結・実行期——一般条約の発効と関税同盟への指向 ——	
第4章 中米共同市場の組織・制度.....	水 野 一
—— 中米共同市場の概念・一般条約の概要・域内貿易自由化・域外関税の均等化・統合産業制度・工業開発に対する財政上の奨励策・中米経済統合銀行と中米経済機構 ——	
第5章 中米共同市場の貿易.....	大原美範・水野 一
—— 貿易政策の変化・域内貿易の拡大とその影響 ——	
第6章 中米共同市場の経済開発.....	大 原 美 範
—— 中米共同市場の工業化政策・統合産業の発展・工業化の進展・農業問題・社会間接資本の整備 ——	
第7章 中米共同市場における通貨、金融の統合.....	大 原 美 範
—— ドル地域と中米諸国・中米経済統合銀行の融資・中米決済機構 ——	
第8章 中米共同市場と外国資本.....	大 原 美 範
—— 中米諸国における外国資本・中米共同市場の外資に対する政策 ——	
第9章 中米共同市場の成果と展望.....	大 原 美 範
—— 中米共同市場の成果とその条件・中米共同市場の問題点 ——	

（A 5 判，上製，240頁 ￥750）